



2025年12月期 決算短信〔I F R S〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 4235 U R L <https://www.ultrafabricshd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 昇

(氏名) 吉村 昇

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河辺 尊 TEL 042-644-6515

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日

配当支払開始予定日 2026年3月13日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホー

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

次算説明会開催の有無 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）連結經營成績

(%表示は対前期増減率)

売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
20,553	1,3		1,621	△42.1	1,173	△48.4	786	△52.1	786	△52.1	651
2024年12月期	20,296	△3.6	2,799	△21.1	2,274	△21.4	1,640	△30.9	1,640	△30.9	2,619

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2025年12月期	円 銭 42.23	円 銭 36.12	% 4.5	% 3.0	% 7.9
2024年12月期	88.95	80.04	10.0	6.0	13.8

（2）連結財政狀態

(二) 連結財政状態					
	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2025年12月期	百万円 38,468	百万円 17,606	百万円 17,606	% 45.8	円 銭 957.78
2024年12月期	39,004	17,433	17,433	44.7	958.05

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 2,980	百万円 △2,017	百万円 △1,397	百万円 2,257
2024年12月期	3,642	△2,873	△1,490	2,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	—	—	39.00	39.00	615	44.1	4.4
2025年12月期	—	—	—	35.00	35.00	557	83.2	3.7
2026年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00		130.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。なお、配当性向(連結)はA種優先株式への配当が含まれております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

	2025年12月期	16,965,200株	2024年12月期	16,965,200株
	2025年12月期	1,054,607株	2024年12月期	1,198,007株
	2025年12月期	15,828,957株	2024年12月期	15,653,915株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,342	△2.9	442	12.8	417	4.5	472	1.8
	1,382	28.0	392	108.2	399	92.4	464	76.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年12月期	円 銭	円 銭
2024年12月期	25.35	24.70
	25.14	24.60

2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	14,517	5,431	35.2	191.91
	15,468	5,520	33.9	202.49

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,104百万円 2024年12月期 5,243百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 85.00	円 銭 85.00
2025年12月期	—	—	—	77.00	77.00
2026年12月期（予想）	—	—	—	77.00	77.00

(注) 1. 上記の A 種優先株式は2017年3月7日に発行しております。

1. A 種優先株式の発行に関する2017年2月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、A 種優先株主に対し、A 種優先株式 1 株につき、普通株式 1 株に対して交付する金銭の額に 1. 1 を乗じた額（1 円未満は切り捨てる。）の剰余金の配当としております。
2. さらに、2023年4月1日付で行われた株式分割を反映し、普通株式の配当の 2. 2 倍となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の米国経済は、追加関税によるコスト増やインフレの再燃、雇用情勢の軟化といった数々のリスクに直面いたしました。しかしながら、生成AI関連の設備投資や底堅い個人消費が景気の下支え役を果たしたことで、深刻な景気後退は回避しています。今後の見通しにつきましては、減税や緩和的な金融政策による経済の活性化が期待される一方で、米国の通商・外交政策がもたらす世界経済や地政学リスクへの影響、ならびに為替相場の変動を注視していく必要があります。

このような状況下、顧客層が広がり続けている民間航空機向けの成長が、内装材の需要減の影響があった自動車向けと、関税や高金利による経済的影響を受けた家具向け及びビジネスジェット向けの弱さを相殺し、全体として前年比で増収となりました。しかしながら、アウトソーシング生産の増加、新工場の稼働、及び原材料費やエネルギー費用の上昇で製造単価が上昇し、人件費等の増加や合弁事業の持分法損失の影響もあり、利益においては前年同期を大幅に下回りました。

この結果、2025年12月期の売上収益は205億53百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は16億21百万円（同42.1%減）、税引前当期利益は11億73百万円（同48.4%減）、当期利益は7億86百万円（同52.1%減）となりました。

用途別の売上収益の概況は、次のとおりです。

①家具用

主力であるコントラクト家具向け及びディーラー向けは堅調だったものの、米国経済の不確実性の高まりによる市場低迷でヘルスケア向け及びホテル・レストラン向け等は減少しました。家具向け全体の売上は前年比で微減となりました。

この結果、家具用の売上収益は56億17百万円（同0.7%減）となりました。

②自動車用

シート用素材向けは主要顧客の生産車種変更の影響で横這いとなり、シフトブーツ等の小型部品向けは車両需要が弱くて減少しました。自動車向け全体の売上は前年を下回りました。

この結果、自動車用の売上収益は81億36百万円（同3.0%減）となりました。

③航空機用

関税影響の見極めからビジネスジェット向けは減少したものの、多数の航空会社による広範な製品への需要に支えられて民間航空機向けが引き続き好調でした。航空機向け全体の売上は前年を大きく上回りました。

この結果、航空機用の売上収益は37億12百万円（同17.4%増）となりました。

④その他

その他事業分野には、RV・手袋・船舶・トラック用などが含まれます。新型車両向けの需要が強いトラック向けが好調で、高金利や関税影響によるRV及び船舶向けの落ち込みを相殺し、その他向け全体は前年並みとなりました。

この結果、他の売上収益は30億87百万円（同0.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少し、384億68百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加及び関連会社への出資があったものの、有利子負債の返済及び配当金の支払いにより現預金が減少及び為替相場が前期末と比べ円高に推移した影響により外貨建ての無形資産及びのれんが減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少し、208億62百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加があったものの有利子負債の返済、リース負債及び未払法人所得税等の減少があったことによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加し、176億6百万円となりました。これは主に配当金を支払い、外国為替相場が前期末に比べ円高に推移した影響により在外子会社の換算金額が減少したものの、当期利益の計上による利益剰余金の増加及び自己株式の減少があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し、22億57百万円（前年同期比17.2%減）となりました。これは主に税引前当期利益の計上、減価償却費の計上、運転資金及び設備投資資金としての長期借入れが増加したものの、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得、関連会社への出資、借入金の返済及び配当金の支払いがあったことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は29億80百万円（同18.2%減）となりました。これは主に税引前当期利益の計上、減価償却費及び償却費の計上及び営業債務及びその他の債務の増加があったものの棚卸資産の増加、利息及び法人所得税の支払額があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億17百万円（同29.8%減）となりました。これは主に新工場建設に関連する有形固定資産の取得及び関連会社への出資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億97百万円（同6.3%減）となりました。これは主に短期の運転資金及び設備投資資金として長期借入金の収入があったものの、長期借入金の返済及び配当金の支払いがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、環境意識の高まりが弊社製品に対する需要の追い風となっているという認識に変化はないものの、米国の景気や為替の動向、EVの成長鈍化、地政学リスクの高まりなど、懸念材料も散見されます。このような状況下で、家具・自動車・航空機といったそれぞれのマーケットで求められているデザインや機能性に優れた製品の開発・販売拡大に努めるとともに、自社工場における生産効率の改善や協力企業・合弁事業を含めた生産基盤の整備を進めてまいります。

上記のことから、2026年12月期の業績予想につきましては、売上収益は216億円、営業利益は16億円、税引前利益は8億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は5億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年12月期より国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,724	2,257
営業債権及びその他の債権	3,219	3,368
その他の金融資産	151	100
棚卸資産	4,392	4,987
その他の流動資産	406	430
流動資産合計	10,892	11,141
非流動資産		
有形固定資産	8,594	8,401
使用権資産	820	654
のれん	11,307	11,190
無形資産	6,770	6,045
持分法で会計処理されている投資	—	387
その他の金融資産	365	426
繰延税金資産	241	207
その他の非流動資産	15	16
非流動資産合計	28,112	27,327
資産合計	39,004	38,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
有利子負債	7,217	7,745
リース負債	187	140
営業債務及びその他の債務	2,151	2,362
その他の金融負債	96	30
未払法人所得税等	217	50
引当金	464	447
その他の流動負債	311	304
流動負債合計	<u>10,643</u>	<u>11,079</u>
非流動負債		
有利子負債	8,784	7,618
リース負債	664	530
退職給付に係る負債	162	153
引当金	18	15
繰延税金負債	1,210	1,370
その他の非流動負債	89	98
非流動負債合計	<u>10,927</u>	<u>9,783</u>
負債合計	<u>21,570</u>	<u>20,862</u>
資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,837	2,886
利益剰余金	12,079	12,144
自己株式	△1,760	△1,547
その他の資本の構成要素	1,889	1,735
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>17,433</u>	<u>17,606</u>
資本合計	<u>17,433</u>	<u>17,606</u>
負債及び資本合計	<u>39,004</u>	<u>38,468</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	20,296	20,553
売上原価	△9,483	△11,225
売上総利益	10,813	9,328
販売費及び一般管理費	△7,982	△7,708
その他の収益	15	11
その他の費用	△46	△10
営業利益	2,799	1,621
金融収益	186	127
金融費用	△710	△450
持分法による投資損益 (△は損失)	—	△125
税引前当期利益	2,274	1,173
法人所得税費用	△634	△387
当期利益	1,640	786
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,640	786
当期利益	1,640	786
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	88.95	42.23
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	80.04	36.12

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	1,640	786
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	6	19
項目合計	6	19
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△61	△40
在外営業活動体の換算差額	1,034	△124
持分法適用会社における		
その他の包括利益に対する持分	—	9
項目合計	973	△154
その他の包括利益合計	979	△135
当期包括利益	2,619	651
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,619	651
当期包括利益	2,619	651

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本合計
2024年1月1日残高	2,363	2,776	11,191	△1,982	916	15,264	15,264
当期利益	—	—	1,640	—	—	1,640	1,640
その他の包括利益	—	—	—	—	979	979	979
当期包括利益合計	—	—	1,640	—	979	2,619	2,619
自己株式の処分	—	△17	—	70	—	53	53
新株予約権の行使	—	△85	—	152	—	67	67
剰余金の配当	—	—	△715	—	—	△715	△715
株式に基づく報酬取引	25	164	—	—	—	188	188
その他の資本の構成要素から、利益剰余金への振替	—	—	△37	—	△6	△43	△43
所有者との取引額等合計	25	61	△752	223	△6	△450	△450
2024年12月31日残高	2,388	2,837	12,079	△1,760	1,889	17,433	17,433

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本合計
2025年1月1日残高	2,388	2,837	12,079	△1,760	1,889	17,433	17,433
当期利益	—	—	786	—	—	786	786
その他の包括利益	—	—	—	—	△135	△135	△135
当期包括利益合計	—	—	786	—	△135	651	651
自己株式の処分	—	△72	—	133	—	61	61
新株予約権の行使	—	△27	△18	81	—	36	36
剰余金の配当	—	—	△723	—	—	△723	△723
株式に基づく報酬取引	—	147	—	—	—	147	147
その他の資本の構成要素から、利益剰余金への振替	—	—	19	—	△19	—	—
所有者との取引額等合計	—	49	△722	213	△19	△479	△479
2025年12月31日残高	2,388	2,886	12,144	△1,547	1,735	17,606	17,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,274	1,173
減価償却費及び償却費	1,599	1,720
金融収益	△186	△127
金融費用	710	450
持分法による投資損益（△は益）	—	125
固定資産除売却損益（△は益）	35	5
棚卸資産の増減額（△は増加）	157	△600
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	54	△199
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△206	563
その他	△387	682
小計	4,051	3,791
利息の受取額	1	4
利息の支払額	△491	△452
法人所得税の支払額	△457	△363
法人所得税の還付額	538	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,642	2,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,770	△1,334
無形資産の取得による支出	△67	△118
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△502
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△37	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,873	△2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,085	515
長期借入れによる収入	7,086	1,260
長期借入金の返済による支出	△6,648	△2,295
配当金の支払額	△715	△722
リース負債の返済による支出	△196	△191
ストック・オプションの行使による収入	67	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,490	△1,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△188	△34
現金及び現金同等物の増減額	△908	△468
現金及び現金同等物の期首残高	3,632	2,724
現金及び現金同等物の期末残高	2,724	2,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりであります。

IFRS	基準名	新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、ポリウレタンレザー製品製造及び販売事業のみであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(3) 地域別に関する情報

a. 外部顧客からの売上収益

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	合計
売上収益	298	15,707	1,873	2,418	20,296

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	合計
売上収益	283	14,886	2,282	3,101	20,553

上記の収益情報は、顧客の所在地に基づいています。

北米における売上収益のうち、米国は前連結会計年度は10,111百万円、当連結会計年度は10,508百万円、メキシコは前連結会計年度は5,124百万円、当連結会計年度は3,956百万円であります。

b. 非流動資産（金融資産及び繰延税金資産を除く）

前連結会計年度（2024年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	合計
非流動資産	9,231	18,202	73	27,506

当連結会計年度（2025年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	合計
非流動資産	9,396	17,248	50	26,694

北米における非流動資産のうち、米国は前連結会計年度は18,199百万円、当連結会計年度は17,248百万円であります。

(4) 主要顧客

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客からの売上収益の合計額は、前連結会計年度は3,446百万円、当連結会計年度は3,552百万円であります。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的 1 株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的 1 株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	1,640	786
親会社の普通株式に帰属しない当期利益 (A種優先株式に帰属する当期利益) (百万円)	△248	△118
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	1,392	668
基本的加重平均普通株式数 (株)	15,653,915	15,828,957
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	88.95	42.23

(2) 希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	1,392	668
当期利益調整額	△85	△78
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	1,307	590
基本的加重平均普通株式数 (株)	15,653,915	15,828,957
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)		
ストック・オプション	341,755	100,579
R S U	337,500	414,200
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数 (株)	16,333,170	16,343,736
希薄化後 1 株当たり当期利益 (円)	80.04	36.12

(重要な後発事象)

該当事項はありません。